

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庵之下 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部本部長

(氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,103	△4.0	40	—	19	—	△375	—
22年3月期第2四半期	3,233	△8.1	△23	—	△50	—	△71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△53.76	—
22年3月期第2四半期	△11.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,913	666	13.6	95.53
22年3月期	6,400	803	12.6	115.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 666百万円 22年3月期 803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	1.3	200	127.3	125	160.4	73	—	10.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,000,000株 22年3月期 7,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 21,460株 22年3月期 21,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,978,540株 22年3月期2Q 6,368,741株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) その他の注記事項	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急経済対策の効果や輸出に牽引された企業収益の改善などで一部持ち直し始めたものの、先行き不安が解消せず、厳しい雇用状況や加速する円高傾向、さらにはデフレ懸念等もあり不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは出版物の輸出売上拡大、洋書、輸入音楽ソフトの国内販売のシェア拡大、並びに各部署の経費削減を目標に引き続き営業展開を図りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比96.0%の31億3百万円となりました。営業利益におきましては各事業部門共に経費削減に努力し前年同四半期比7千2百万円の減額を実現した結果、4千万円の営業利益（前年同四半期は営業損失2千3百万円）となりました。経常利益におきましては1千9百万円（前年同四半期は経常損失5千万円）となりました。四半期純損益におきましては投資有価証券評価損3億9千6百万円を計上した結果3億7千5百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失7千1百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。そのため前年同期の数値及び比較については記載を省略しています。詳細は、セグメント情報をご確認ください。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

出版物輸出事業ではムック関係雑誌の販売が好調でありました。また米国と欧州市場における日本語語学書教材のプロモーション戦略が順調に展開されており堅調に推移しました。英文書におきましては、急激な円高と欧米での景気低迷による消費不振の影響を受け低調な結果となりました。海外大学・図書館向け売上は予算削減、縮小傾向に回復の兆しが見られず、低調に推移しました。雑貨輸出は文具・ステーションナリーを中心に米国市場向けの売上が好調でした。音響関連商品はJ-POP、K-POPの強力盤をレコードメーカー各社がリリースしたことにより邦楽ジャンルでの売上が好調でした。

その結果、当部門の売上は9億7千2百万円、営業利益は3千6百万円となりました。

（洋書事業）

書籍販売においては、大学向け英語教科書の売上が堅調に推移したものの、ネット書店との競合の激化に加え国内景気の停滞が影響し、書店店頭においてペーパーバックを中心とした売上が低調であり、減収となりました。雑誌販売においては効率販売を目的に送品部数の絞り込みを継続した結果、減収となりました。第3四半期には弊社が販売総代理店となっております「ミシュランガイド京都・大阪・神戸2011年」、「ミシュランガイド東京・横浜・鎌倉2011年」（英語版）が発売予定でございますので、それに合わせて新規販売先の開拓を進めることにより洋書の売上増を図って参ります。経費につきましては業務効率化を推進し、人件費、運賃、業務委託費等全般にわたり大幅な削減を実施いたしました。

その結果、当部門の売上は9億7千9百万円、営業損失は5千4百万円となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連の売上高はネット販売の得意先との取引が堅調に推移し、流行の韓流輸入CDの取扱が大幅に増えた結果、増収となりました。また、弊社で総代理権を持っているヨーロッパのクラシック・レーベルも円高状況が大きく寄与しました。利益面におきましては大幅なコスト削減を引き続き実施して、堅調に推移いたしました。雑貨商品の売上は、買い切り企画書籍の書店以外への販売が大きく伸張し、引き続き好調な音響関連の製品も順調に推移しており、堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は10億4千7百万円、営業利益は6千3百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、日貿ビル一階部分のテナントが6月に契約を解約して、解約金として7百万円の営業外収益を計上しております。その他は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は8千9百万円、営業利益は4千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては前連結会計年度末に比べ14億8千6百万円減少し、49億1千3百万円となりました。

これは主に流動資産で現金預金が4億4千3百万円、受取手形及び売掛金が8億5百万円、商品が8千6百万円

減少し、固定資産で投資有価証券が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、国内事業部を中心に商品在庫の圧縮を図ったことにより商品が減少しております。また当第2四半期連結会計期間末での時価評価に基づく減損処理等で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億4千9百万円減少し、42億4千6百万円となりました。

これは流動負債で支払手形及び買掛金が8億4千8百万円減少し、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ2億2千8百万円、9千6百万円減少したことによるものであります。

受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払により支払手形及び買掛金が減少し、資金計画による約定弁済と一部早期返済により短期借入金及び長期借入金が減少しております。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少しました。

これは四半期純損失3億7千5百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによるその他有価証券評価差額金が2億6千2百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント改善し13.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億4千6百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は5億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は9千4百万円（前第2四半期連結累計期間は1億2千1百万の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が8億3百万円減少した一方、仕入債務が8億4千2百万円、前受金が7千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3百万円（前第2四半期連結累計期間は1億7百万の資金の減少）となりました。

これは主に無形固定資産の取得に3百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億4千3百万円（前第2四半期連結累計期間は3千5百万の資金の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済1億1千6百万円（純減）、長期借入金の返済2億8百万円（純減）をそれぞれ行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（i）棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（ii）繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①会計基準等の改正に伴う変更

(i) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(ii) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

棚卸資産の評価方法の変更

従来、棚卸資産の評価方法については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。この変更に伴う、損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,775	976,737
受取手形及び売掛金	1,208,225	2,014,114
有価証券	51,283	58,832
商品及び製品	951,895	1,038,429
原材料及び貯蔵品	373	14
繰延税金資産	44,462	44,505
その他	91,513	81,793
貸倒引当金	△9,738	△14,308
流動資産合計	2,870,793	4,200,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,126	334,157
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	15,325	17,266
その他（純額）	11,104	13,281
有形固定資産合計	1,529,156	1,543,305
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	378,823	510,852
長期貸付金	8,897	10,537
繰延税金資産	68,646	68,650
その他	49,526	52,888
貸倒引当金	△36,040	△36,236
投資その他の資産合計	469,853	606,691
固定資産合計	2,042,193	2,199,449
繰延資産	419	629
資産合計	4,913,406	6,400,198

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,082	1,528,972
短期借入金	2,358,610	2,587,398
1年内償還予定の社債	34,000	33,000
リース債務	4,076	4,076
未払法人税等	8,687	8,937
前受金	164,870	243,964
賞与引当金	10,857	—
デリバティブ債務	71,346	61,902
返品調整引当金	17,447	43,160
その他	136,126	190,525
流動負債合計	3,486,103	4,701,937
固定負債		
社債	—	17,500
長期借入金	101,500	197,792
リース債務	12,015	14,053
退職給付引当金	160,661	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,176	78,370
固定負債合計	760,611	894,298
負債合計	4,246,715	5,596,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△376,129	△954
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	244,327	619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,542	△336,916
繰延ヘッジ損益	△67,618	△58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△53,878	△38,512
評価・換算差額等合計	422,363	184,459
純資産合計	666,691	803,962
負債純資産合計	4,913,406	6,400,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,233,248	3,103,353
売上原価	2,557,934	2,446,961
売上総利益	675,314	656,391
返品調整引当金戻入額	22,375	54,676
返品調整引当金繰入額	7,053	28,963
差引売上総利益	690,636	682,104
販売費及び一般管理費	714,050	642,005
営業利益又は営業損失(△)	△23,414	40,099
営業外収益		
受取配当金	4,360	6,672
有価証券運用益	4,884	—
違約金収入	—	7,171
その他	724	2,429
営業外収益合計	9,969	16,274
営業外費用		
支払利息	21,578	21,725
為替差損	11,831	9,824
有価証券運用損	—	4,693
その他	3,526	554
営業外費用合計	36,936	36,797
経常利益又は経常損失(△)	△50,380	19,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,467	4,035
固定資産売却益	—	365
特別利益合計	7,467	4,400
特別損失		
投資有価証券評価損	56,454	396,242
固定資産除却損	41	5
その他	—	56
特別損失合計	56,495	396,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,408	△372,326
法人税等	△28,383	2,848
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△375,175
四半期純損失(△)	△71,024	△375,175

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,687,537	1,478,915
売上原価	1,339,571	1,166,660
売上総利益	347,966	312,254
返品調整引当金戻入額	920	28,108
返品調整引当金繰入額	5,017	14,128
差引売上総利益	343,869	326,234
販売費及び一般管理費	335,514	301,653
営業利益	8,354	24,581
営業外収益		
受取配当金	47	3,515
有価証券運用益	—	392
違約金収入	—	7,171
その他	606	294
営業外収益合計	653	11,373
営業外費用		
支払利息	10,507	10,702
為替差損	10,809	13,631
有価証券運用損	507	—
その他	2,954	273
営業外費用合計	24,778	24,607
経常利益又は経常損失(△)	△15,770	11,347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,457	999
固定資産売却益	—	365
特別利益合計	2,457	1,364
特別損失		
投資有価証券評価損	56,454	75,601
固定資産除却損	41	—
その他	—	56
特別損失合計	56,495	75,658
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,808	△62,946
法人税等	△16,410	2,113
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△65,059
四半期純損失(△)	△53,398	△65,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,408	△372,326
減価償却費	31,646	24,959
投資有価証券評価損益(△は益)	56,454	396,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,467	△4,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,538	10,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,570	△1,662
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△15,322	△25,713
受取利息及び受取配当金	△4,364	△6,693
支払利息	21,578	21,725
為替差損益(△は益)	△2,233	△2,416
有価証券運用損益(△は益)	△4,884	4,693
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△365
固定資産除却損	41	5
売上債権の増減額(△は増加)	910,329	803,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,109	74,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△681,771	△842,584
前受金の増減額(△は減少)	△77,167	△79,007
その他	△45,189	△78,058
小計	141,383	△77,231
利息及び配当金の受取額	4,364	6,693
利息の支払額	△21,257	△21,189
法人税等の支払額	△3,034	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,455	△94,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	0
投資有価証券の取得による支出	△98,846	△1,839
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△818
無形固定資産の取得による支出	△7,039	△3,860
有形固定資産の売却による収入	—	365
貸付けによる支出	△500	△365
貸付金の回収による収入	871	1,996
その他	△194	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,647	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,683,360	△2,366,680
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,250	△208,400
社債の償還による支出	△16,500	△16,500
株式の発行による収入	260,000	—
配当金の支払額	△4	—
リース債務の返済による支出	△203	△2,038
その他	△2,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,831	△343,618

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,970	△4,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,609	△446,770
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,510	544,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,344	610,729	47,462	1,687,537	—	1,687,537
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,029,344	610,729	47,462	1,687,537	—	1,687,537
営業利益	14,790	8,457	25,339	48,587	(40,232)	8,354

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,936,470	1,201,337	95,441	3,233,248	—	3,233,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,936,470	1,201,337	95,441	3,233,248	—	3,233,248
営業利益又は営業損失(△)	△1,888	7,250	49,879	55,241	(78,655)	△23,414

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 及び前第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	305,183	106,027	53,164	36,362	500,737
II 連結売上高（千円）					1,687,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	6.3	3.2	2.2	29.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	612,665	195,667	105,231	67,778	981,343
II 連結売上高（千円）					3,233,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	6.1	3.3	2.1	30.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	751,851	979,693	1,047,661	89,379	2,868,585	234,767	3,103,353	—	3,103,353
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	220,813	—	—	—	220,813	10,916	231,730	△231,730	—
計	972,665	979,693	1,047,661	89,379	3,089,399	245,684	3,335,083	△231,730	3,103,353
セグメント 利益又は損 失(△)	36,386	△54,070	63,269	45,322	90,907	1,461	92,369	△52,269	40,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△52,269千円はセグメント間取引消去△7,424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△44,845千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	357,719	460,242	483,036	41,556	1,342,555	136,360	1,478,915	—	1,478,915
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	111,457	—	—	—	111,457	2,338	113,795	△113,795	—
計	469,177	460,242	483,036	41,556	1,454,013	138,698	1,592,711	△113,795	1,478,915
セグメント 利益又は損 失(△)	18,665	△23,048	33,753	19,279	48,650	6,719	55,369	△30,788	24,581

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△30,788千円はセグメント間取引消去△7,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

該当事項はありません。